

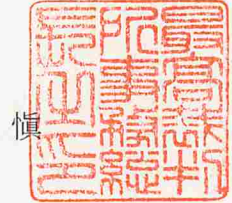
最高裁秘書第1536号

令和3年5月24日

林弘法律事務所

弁護士 山中理司 様

最高裁判所事務総長 中村



司法行政文書開示通知書

3月22日付け（同月24日受付，第021075号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

- (1) 3月16日付け司法研修所事務局長事務連絡「令和3年度弁護士任官者研究会について」（片面で2枚）
- (2) 「参考資料目次」と題する文書（片面で2枚）

2 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

令和3年3月16日

令和3年度弁護士任官者研究会参加者 殿

司法研修所事務局長 一場 康 宏

令和3年度弁護士任官者研究会について（事務連絡）

標記の研究会について、下記のとおりお知らせします。

記

1 日程

日程表（案）のとおり

2 場所等，宿舎等

(1) 場所

司法研修所別館

埼玉県和光市南二丁目3番5号

(2) 集合

4月6日（火）午前9時50分 当研修所別館 研修棟3階第1演習室

ただし、高松高等裁判所所属の参加者は、同裁判所5階刑事予備室に集合する。

(3) 宿舎

宿舎を必要とする参加者については、当研修所別館の宿泊棟（なごみ寮）を用意する。

3 参加者

令和3年4月に弁護士から裁判官に任官予定の者

日 程 表 (案)

月	日	曜	実 施 内 容					
4	6	火	10:00	12:30	13:30	14:10	14:30	16:30
			説明と意見交換 「裁判所の組織と組織運営, 職員制度の概要と裁判官の服 務等」 最高裁人事局任用課長 馬 場 俊 宏 司研教官 相 澤 眞 木		DVD視聴と意見交換 「職場におけるセクシュ アル・ハラスメントの防 止について」 司研教官 相 澤 眞 木		座談会 「弁護士と裁判官の間」 東京高裁部総括判事 北 澤 純 一 司研教官 相 澤 眞 木	

参 考 資 料 目 次

1	下級裁判所裁判官指名諮問委員会について	・・・ 1
2	裁判官第二カードについて	・・・ 2
3	裁判官の人事評価について	・・・ 4
4	裁判官第三カードについて	・・・ 6
5	裁判官の人事評価に関する規則（平成 16 年 1 月 7 日最高裁判所規則 第 1 号）	・・・ 8
6	裁判官の人事評価に関する規則の運用について（平成 16 年 3 月 26 日最高裁判 所事務総長依命通達）	・・・ 10
7	裁判官の人事評価の実施等について（平成 16 年 3 月 26 日最高裁判所事務総局 人事局長通達）	・・・ 17
8	裁判官の給与	・・・ 20
9	裁判官・検察官の給与月額表	・・・ 25
10	裁判官の休暇・休業について	・・・ 27
11	裁判官及び裁判官の秘書官の年次休暇等に関する規程（昭和 60 年 12 月 18 日最高裁判所規程第 5 号）（抄）	・・・ 33
12	下級裁判所の裁判官の休暇等の取扱要綱（昭和 52 年 1 月 13 日高裁長 官事務打合せにおける申合せ）	・・・ 34
13	裁判官の兼職について	・・・ 37
14	インターネットを利用する際の服務規律の遵守について	・・・ 43
15	裁判官の旧姓使用について	・・・ 49
16	裁判官の倫理について	・・・ 50
17	裁判所における一般職の職員 (参考添付)	・・・ 58
	・ 各種ハラスメントの防止等について（平成 28 年 12 月 26 日最高裁判 所事務総長通達）	・・・ 65
	・ 人事院規則 10-10（セクシュアル・ハラスメントの防止等）及び その運用について	・・・ 70
	・ 人事院規則 10-15（妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメン トの防止等）及びその運用について	・・・ 83
	・ 人事院規則 10-16（パワー・ハラスメントの防止等）及び その運用について	・・・ 95

参考法規

メンタルヘルスワークブック

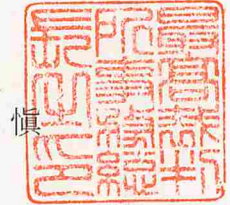
最高裁秘書第1537号

令和3年5月24日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 中 村



司法行政文書の開示についての通知書

3月22日付け（同月24日受付，第021075号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり情報を提供することとしましたので通知します。

記

1 提供する司法行政文書の情報等

- (1) 「民事事件参考資料」と題する文書抜粋（片面で1枚）
- (2) 「行政局参考資料」と題する文書抜粋（片面で1枚）

2 提供の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室） 電話03（3264）5652（直通）

資料目録(民事局)

資料1 各種事件統計

民事事件の概況

【全】民事事件新受件数

地方裁判所の民事事件

- 【地-1】新受, 未済, 既済の各件数の推移(ワ号事件)
- 【地-2】既済事件の平均審理期間の推移(ワ号事件)
- 【地-3】未済事件の件数と平均係属期間の推移(ワ号事件)
- 【地-4】係属期間が2年を超える長期未済事件の件数及び割合の推移(ワ号事件)
- 【地-5】手続段階別平均期間の推移(人証調べを実施して対席判決で終局したワ号事件)
- 【地-6】平均期日回数及び平均期日間隔の推移(人証調べを実施して対席判決で終局したワ号事件)
- 【地-7】終局区分別の事件割合の推移(ワ号事件)
- 【地-8】和解率等の推移(争点整理手続実施別・人証調べ実施別(ワ号事件))
- 【地-9】控訴提起件数及び控訴率(ワ号事件)並びに取消・変更率(ネ号事件)の推移
- 【地-10】未済事件の合議件数及び合議率の推移(ワ号事件)
- 【地-11】既済事件の合議件数及び合議率の推移(ワ号事件)
- 【地-12】合議・単独別の既済件数並びに審理期間2年超及び3年超の合議率の推移(ワ号事件)
- 【地-13】ウェブ会議を活用した争点整理の運用

簡易裁判所の民事事件

- 【簡-1】簡裁における第一審通常訴訟の新受, 未済件数及び平均審理期間の推移
- 【簡-2】簡裁における交通損害賠償(通常)の新受, 既済件数及び平均審理期間の推移
- 【簡-3】簡裁控訴(レ号事件)の新受件数等
- 【簡-4】調停新受件数推移
- 【簡-5】調停(特定調停を除く)審理期間の推移
- 【簡-6】調停(特定調停を除く)終局区分別の割合の推移

倒産事件

- 【倒-1】破産事件の新受, 未済件数の推移
- 【倒-2】破産事件の新受件数の推移(自然人, 法人・その他)
- 【倒-3】破産手続開始決定数の推移(同時廃止, 管財)
- 【倒-4】破産事件の平均処理期間の推移(同時廃止・異時廃止・終結)
- 【倒-5】通常再生事件の新受, 未済件数の推移
- 【倒-6】個人再生事件の新受, 未済件数の推移

民事執行事件

- 【執-1】不動産執行事件の新受・未済件数の推移
- 【執-2】債権執行事件の新受・未済件数の推移

保護命令事件

【DV】配偶者暴力に関する保護命令事件の処理状況等について

資料2 民事局・行政局のデータベースにログインする方法について

資料目録(行政局)

行政訴訟事件

- 【行1】 行政訴訟事件 新受・既済・未済件数及び本人訴訟率
- 【行2】 行政訴訟事件 既済平均審理期間及び長期未済事件の審理期間別事件数
- 【行3】 行政訴訟事件 事件類型別新受件数

国家賠償事件

- 【国1】 国家賠償訴訟事件 新受件数及び本人訴訟率
- 【国2】 国家賠償訴訟事件 新受件数における被告の別
- 【国3】 国家賠償訴訟事件 新受件数における請求類型の別
- 【国4】 国家賠償訴訟事件 事件類型別新受件数

労働関係事件

- 【労1】 労働関係民事通常訴訟事件 新受・既済・未済件数及び平均審理期間
- 【労2】 労働関係民事通常訴訟事件 既済事件における合議・単独事件の件数及び合議率
- 【労3】 労働関係民事通常訴訟事件 新受事件の種類別・事情別割合
- 【労4】 労働関係行政訴訟事件 新受・既済・未済件数及び平均審理期間
- 【労5】 労働審判事件 新受・既済・未済件数及び既済平均審理期間
- 【労6】 労働審判事件 終局事由別既済件数の割合
- 【労7】 労働審判事件 全国の地方裁判所ごとの新受件数

知的財産権関係事件

- 【知1】 知的財産権関係民事通常訴訟事件 新受・既済・未済件数及び平均審理期間
- 【知2】 知的財産権関係民事通常訴訟事件 事件の種類別新受件数
- 【知3】 知的財産権関係審決取消訴訟(第一審)事件 新受・既済・未済件数及び平均審理期間

【注】

各資料の末尾に「(最高裁判所行政局調べ)」と記載されているものの数値は、各庁からの報告を集計した概数であり、所定の修正を行うことがある。